

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37132
事業名	地域課題解決のためのネットワーク構築費					
評価担当課	所 属	市)地域振興部 市民自治推進課			電話番号	211-2964
施策名	地縁による団体(町内会・自治会)、福祉のまち推進センター、N					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	少子高齢化や多様化などの社会情勢の変化に伴い、地域の抱える課題は複雑・多様化している。地域では、課題解決のために取り組んでいるものの、担い手不足や従来の慣例にとられるなどにより、解決につながらない場合がある。本市には社会貢献活動等を行うNPO法人が900ほどあり、これらの中には多様な活動主体と連携・協力しながら、機動性や専門性等を発揮して様々な課題に取り組むことが可能なNPOがある。このようなNPOが地域の核となり、ネットワークが構築される事業を行政が支援することは、市民自治の本旨でもある地域力の向上に資するものとする。
	事業内容(何を実施し)	NPOが町内会等の異なる団体と連携・協力して、地域の課題解決に向けて取り組む新たな事業やNPOが地域との新たな協力関係を構築するためのきっかけづくりを下記の2つの取組により支援している。 ①地域連携促進事業:NPOと町内会等が新たな連携関係を構築できるようマッチング支援を行う。 ②ネットワーク事業:NPOが町内会等と連携して実施する、地域の課題解決に寄与する活動に対し補助を行い、その活動が地域に定着できるよう支援を行う。 当該事業は①事業において新たに連携したNPOと地域が、②事業に移行し、より発展・継続的な活動を行えるよう段階的なメニューで支援する構想である。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	地域の様々な活動主体の連携及び取組の定着により、継続的な地域の課題解決や活性化が行われるよう、ネットワークの構築を図る。
	他都市の状況	様々な主体(行政、NPO、事業者、町内会等)が参画する協働事業は各指定都市それぞれのニーズを取り入れて制度化されている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	7,448 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.4 人工
令和5年度予算額	16,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.4 人工
令和5年度決算額	11,518 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.4 人工
令和6年度予算額	16,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.4 人工

指標	アウトプット活動指標1	地域連携促進事業の活動件数(累計)				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		12	35	45	58	81	104
	↓						
	アウトカム成果指標1	NPOと連携を希望する数(累計)				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		9	31	37	53	75	97
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	当該事業は地域連携促進事業からネットワーク事業へ、ステップアップしていくことを想定しているため、指標1においては地域がNPOとつながることの有益性を理解する等の意識の変化を定数的に示しているものである。					
	アウトプット活動指標2	ネットワーク事業の補助件数(累計)				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		6	10	14	18	22	26
	↓						
	アウトカム成果指標2	採択した次年度も活動が継続している件数(累計)				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		3	6	8	9	12	15
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	ネットワーク事業は地域の課題解決に寄与することを目的としていることから、継続的に活動を行う必要がある。そのため、指標2においては、補助した翌年度も継続している活動数を成果として定数的に示しているものである。					

今年度の見直し内容	ネットワーク事業について、これまで単年度のための支援であったが、最長3年まで申請ができるよう変更した。 地域連携促進事は変更なし
来年度以降の方向性	令和6年度において、ネットワーク事業で過去に採択となった事業について、現在の状況等の調査を実施している。当該調査結果に基づいて、今後の事業の方向性等の検討を行い、必要に応じて見直しを図る。